

財務諸表(単体)

当行が銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年3月期末 (2020年3月31日現在)	2021年3月期末 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	408,933	389,585
現金	21,381	19,665
預け金	387,552	369,919
コールローン	29,000	65,500
買入金銭債権	6,298	5,785
金銭の信託	0	—
有価証券	225,584	195,916
国債	19,052	18,505
社債	20,584	23,681
株式	5,085	4,717
その他の証券	180,862	149,011
貸出金	1,637,240	1,570,700
割引手形	372	301
手形貸付	1,767	2,481
証書貸付	1,559,495	1,496,121
当座貸越	75,605	71,796
外国為替	9,449	6,513
外国他店預け	9,449	6,513
その他資産	84,182	70,217
未決済為替貸	76	187
前払費用	505	417
未収収益	3,258	2,200
先物取引差入証拠金	3,841	2,983
金融派生商品	35,514	25,397
金融商品等差入担保金	15,348	14,616
その他の資産	25,637	24,413
有形固定資産	4,484	4,110
建物	2,726	2,472
土地	206	206
リース資産	5	4
建設仮勘定	34	384
その他の有形固定資産	1,511	1,043
無形固定資産	8,106	7,587
ソフトウェア	7,611	6,474
その他の無形固定資産	495	1,113
繰延税金資産	3,783	3,481
支払承諾見返	4,689	5,496
貸倒引当金	△6,493	△10,913
資産の部合計	2,415,260	2,313,981

(単位：百万円)

	2020年3月期末 (2020年3月31日現在)	2021年3月期末 (2021年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	1,864,308	1,747,443
当座預金	22,861	22,403
普通預金	835,113	852,722
貯蓄預金	358	363
通知預金	2,453	2,453
定期預金	875,117	738,054
定期積金	18	18
その他の預金	128,385	131,427
譲渡性預金	198,263	327,421
コールマネー	57,649	31,071
債券貸借取引受入担保金	48,320	—
借入金	36,420	774
借入金	36,420	774
外国為替	229	60
外国他店預り	97	50
未払外国為替	131	10
その他負債	50,976	44,308
未決済為替借	125	122
未払法人税等	2,231	354
未払費用	2,623	2,373
前受収益	554	758
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	0	—
金融派生商品	36,293	30,029
金融商品等受入担保金	3,653	4,855
リース債務	6	4
資産除去債務	1,151	1,720
その他の負債	4,334	4,087
賞与引当金	930	958
役員賞与引当金	164	147
役員退職慰労引当金	—	102
睡眠預金払戻損失引当金	76	71
事業再構築引当金	—	343
支払承諾	4,689	5,496
負債の部合計	2,262,028	2,158,200
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	106,760	105,912
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	104,760	103,912
繰越利益剰余金	104,760	103,912
株主資本合計	156,760	155,912
その他有価証券評価差額金	△3,528	△131
評価・換算差額等合計	△3,528	△131
純資産の部合計	153,231	155,780
負債及び純資産の部合計	2,415,260	2,313,981

損益計算書

(単位：百万円)

	2020年3月期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
経常収益	54,720	43,764
資金運用収益	38,048	32,613
貸出金利息	32,771	29,447
有価証券利息配当金	4,834	2,779
コールローン利息	20	18
預け金利息	304	302
その他の受入利息	117	65
役務取引等収益	10,102	7,455
受入為替手数料	1,286	1,068
その他の役務収益	8,815	6,386
その他業務収益	4,572	1,767
外国為替売買益	1,293	—
国債等債券売却益	1,721	318
国債等債券償還益	34	23
金融派生商品収益	430	680
その他の業務収益	1,093	745
その他経常収益	1,996	1,926
貸倒引当金戻入益	674	—
償却債権取立益	—	0
金銭の信託運用益	—	2
買取債権回収益	749	716
その他の経常収益	571	1,207
経常費用	45,319	45,393
資金調達費用	3,412	1,960
預金利息	2,968	1,680
譲渡性預金利息	25	34
コールマネー利息	326	194
債券貸借取引支払利息	11	3
借入金利息	73	33
その他の支払利息	6	13
役務取引等費用	5,813	5,699
支払為替手数料	259	248
その他の役務費用	5,553	5,450
その他業務費用	647	601
外国為替売買損	—	287
国債等債券売却損	624	306
国債等債券償還損	22	4
その他の業務費用	—	3

(単位：百万円)

	2020年3月期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
営業経費	34,752	32,261
その他経常費用	694	4,870
貸倒引当金繰入額	—	4,540
貸出金償却	36	21
金銭の信託運用損	220	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	14	71
その他の経常費用	421	236
経常利益又は経常損失(△)	9,401	△1,629
特別利益	3,186	2,154
固定資産処分益	3,186	76
子会社清算益	—	2,078
特別損失	165	1,985
固定資産処分損	165	33
減損損失	—	757
事業再構築費用	—	1,194
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	12,421	△1,460
法人税、住民税及び事業税	2,960	584
法人税等調整額	936	△1,197
法人税等合計	3,897	△612
当期純利益又は当期純損失(△)	8,524	△847

株主資本等変動計算書

前事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	96,235	98,235	148,235
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	8,524	8,524	8,524
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	8,524	8,524	8,524
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	104,760	106,760	156,760

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	996	996	149,231
当期変動額			
当期純利益	—	—	8,524
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,524	△4,524	△ 4,524
当期変動額合計	△4,524	△4,524	3,999
当期末残高	△3,528	△3,528	153,231

当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	104,760	106,760	156,760
当期変動額							
当期純損失(△)	—	—	—	—	△847	△847	△847
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△847	△847	△847
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,912	105,912	155,912

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,528	△3,528	153,231
当期変動額			
当期純損失(△)	—	—	△847
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,397	3,397	3,397
当期変動額合計	3,397	3,397	2,549
当期末残高	△131	△131	155,780

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社及び関連法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において、信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これ

に将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当事業年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 事業再構築引当金

事業再構築引当金は、店舗移転及び組織再編等の事業の再構築に関連して将来発生が見込まれる損失に備えるため、その合理的な見積りに基づき計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

- (2) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理
証書貸付及び割引手形等は、取得価額で貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。
なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

(表示方法の変更)
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。
ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	当事業年度 (2021年3月31日)
貸倒引当金	10,913百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞(以下「本件影響」という。)は、当行の与信先の業況に影響を及ぼしております。本件影響が貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定のもと、各債務者の収益獲得能力を個別に評価するにあたっては、入手可能な直近の情報を可能な限り反映させて評価しております。貸倒引当金はこのような評価の結果とともに、将来予測される、より長期の景気変動による信用コストを踏まえ計上しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 金融商品の時価

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	当事業年度 (2021年3月31日)
有価証券	193,551百万円
金融派生商品(資産)	25,397百万円
金融派生商品(負債)	30,029百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2. 金融商品の時価」に記載しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
株式	5,079百万円	4,711百万円
出資金	809百万円	1,637百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
破綻先債権額	668百万円	843百万円
延滞債権額	8,009百万円	17,015百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	355百万円	272百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸出条件緩和債権額	88百万円	1,589百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
合計額	9,122百万円	19,721百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
372百万円	301百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
74百万円	－百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
3,040百万円	2,328百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	50,459百万円	－百万円
貸出金	57,858百万円	98,136百万円
計	108,317百万円	98,136百万円
担保資産に対応する債務		
預金	553百万円	563百万円
債券貸借取引受入担保金	48,320百万円	－百万円
借入金	36,420百万円	774百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
有価証券	500百万円	－百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
保証金	22,728百万円	22,695百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
融資未実行残高	154,091百万円	150,086百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	104,769百万円	98,201百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

損益計算書関係

1. その他の業務収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
融資業務関連収入	1,093百万円	745百万円

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資ファンド運用益	410百万円	1,036百万円

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料・手当	16,921百万円	16,076百万円
減価償却費	2,861百万円	2,909百万円
計算委託料	3,075百万円	2,808百万円

4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資ファンド運用損	118百万円	185百万円
過年度消費税等	250百万円	－百万円

5. 固定資産処分益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	3,186百万円	76百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式及び出資金の貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	5,067	4,699
関連会社株式及び出資金	821	1,649
合計	5,889	6,349

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,861百万円	3,012百万円
資産除去債務	352	526
賞与引当金	284	293
減価償却費	273	236
その他有価証券評価差額金	1,557	57
その他	431	777
繰延税金資産小計	4,760	4,905
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△761	△1,166
評価性引当額小計	△761	△1,166
繰延税金資産合計	3,999	3,739
繰延税金負債		
減価償却費	△215	△257
その他	△0	—
繰延税金負債合計	△215	△257
繰延税金資産の純額	3,783百万円	3,481百万円

(注) 評価性引当額が前事業年度末より404百万円増加しております。この増加の主な内容は、貸倒引当金について、将来の無税化を合理的に見積もることができない将来減算一時差異が増加したものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

時価情報(単体)

有価証券関係

有価証券の範囲等

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2020年3月期末			2021年3月期末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表	19,553	19,198	355	21,908	21,554	354
計上額が取得原価を超えるもの	500	500	0	—	—	—
債券	19,053	18,697	355	21,908	21,554	354
国債	41,076	40,353	723	84,166	83,225	941
社債	60,630	59,551	1,078	106,075	104,779	1,295
その他	20,082	20,228	△145	20,278	20,345	△67
小計	18,551	18,606	△54	18,505	18,519	△13
貸借対照表	1,531	1,622	△91	1,772	1,826	△54
計上額が取得原価を超えないもの	142,854	148,873	△6,018	67,158	68,609	△1,450
債券	162,937	169,102	△6,164	87,436	88,954	△1,518
国債	223,568	228,654	△5,085	193,511	193,734	△223
社債						
その他						
小計						
合計						

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年3月期末		2021年3月期末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非上場株式		6		6
組合等出資金		1,925		1,754
合計		1,931		1,761

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	18,412	88	73	—	—	—
国債	18,412	88	73	—	—	—
その他	78,321	1,632	551	40,554	318	306
合計	96,734	1,721	624	40,554	318	306

5.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度及び当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

6.子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式及び出資金の貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2020年3月期末 貸借対照表計上額	2021年3月期末 貸借対照表計上額
子会社株式	5,067	4,699
関連会社株式及び出資金	821	1,649
合計	5,889	6,349

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2020年3月期末		2021年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	0	119	-	0

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
評価差額	△5,085	△189
その他有価証券	△5,085	△223
組合等出資金	-	33
(+)繰延税金資産	1,557	57
その他有価証券評価差額金	△3,528	△131

デリバティブ取引情報(単体)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月期末				2021年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	588,710	559,235	△475	△475	380,053	353,609	△176	△176
	受取固定・支払変動	293,975	279,308	3,340	3,340	189,348	176,104	1,806	1,806
	受取変動・支払固定	294,735	279,926	△3,816	△3,816	190,705	177,505	△1,982	△1,982
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	58,507	53,725	—	191	50,956	46,995	—	164
	売建	29,253	26,862	△57	406	25,478	23,497	△12	424
	買建	29,253	26,862	57	△215	25,478	23,497	12	△260
	合計	—	—	△475	△284	—	—	△176	△11

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月期末				2021年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	89,607	62,399	88	88	65,186	30,862	△3,300	△3,300
	為替予約	35,678	—	△272	△272	64,920	—	△1,170	△1,170
	売建	31,964	—	△79	△79	59,627	—	△1,253	△1,253
	買建	3,713	—	△193	△193	5,292	—	82	82
	通貨オプション	1,147,517	973,778	200	17,648	968,702	830,691	0	16,090
	売建	547,639	486,889	△28,813	△4,435	481,306	415,345	△21,410	589
	買建	599,878	486,889	29,013	22,083	487,395	415,345	21,410	15,500
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	15	17,463	—	—	△4,470	11,619

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

(単位：百万円)

2020年3月期末						2021年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	17,816	—	△319	△319	13,911	—	14	14
取引所	売建	15,105	—	△334	△334	7,787	—	89	89
	買建	2,711	—	14	14	6,123	—	△75	△75
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△319	△319	—	—	14	14

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。

5.商品関連取引

(単位：百万円)

2020年3月期末						2021年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	2,590	1,605	—	—	4,891	982	—	—
	固定価格受取・変動価格支払	1,295	802	875	875	2,445	491	△505	△505
	変動価格受取・固定価格支払	1,295	802	△875	△875	2,445	491	505	505
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3.商品は原油及び錫に関するものです。

6.クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月期末			2021年3月期末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ 受取変動・貸出金 支払固定	—	158	—	—	—	—	—	—
			158	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は表示しておりません。

2.通貨関連取引

該当事項はありません。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

該当事項はありません。

損益の状況(単体)

業務粗利益

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	26,435	8,203	34,638	25,369	5,282	30,652
			(55)			(49)
資金運用収益	27,296	10,807	38,048	26,225	6,437	32,613
			(55)			(49)
資金調達費用	861	2,604	3,410	855	1,154	1,960
役務取引等収支	3,835	453	4,289	1,620	135	1,756
役務取引等収益	9,544	558	10,102	7,217	237	7,455
役務取引等費用	5,708	104	5,813	5,597	101	5,699
その他業務収支	1,554	2,370	3,925	1,208	△42	1,166
その他業務収益	1,627	2,944	4,572	1,211	556	1,767
その他業務費用	73	574	647	3	598	601
業務粗利益	31,825	11,027	42,852	28,198	5,376	33,575
業務粗利益率(%)	1.49	3.40	1.84	1.37	1.81	1.50

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めておりません。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

4.当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

5.資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(2020年3月期1百万円、2021年3月期0百万円)を控除して表示しております。

業務純益

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
業務純益	8,405	52
実質業務純益	8,405	1,660
コア業務純益	7,297	1,629
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	7,297	1,629

資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,134,876	27,296	1.27	2,051,527	26,225	1.27
うち貸出金	1,491,037	26,064	1.74	1,442,711	25,313	1.75
有価証券	84,963	765	0.90	67,767	484	0.71
コールローン	18,975	14	0.07	36,199	18	0.05
預け金	383,431	304	0.07	371,109	302	0.08
資金調達勘定	2,059,627	861	0.04	1,971,384	855	0.04
うち預金	1,649,721	829	0.05	1,710,827	816	0.04
譲渡性預金	307,176	25	0.00	206,212	34	0.01
コールマネー	63,108	—	—	38,912	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	23,060	2	0.01	7,037	0	0.00
借入金	17,937	—	—	5,080	0	0.00

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年3月期6,776百万円、2021年3月期10,725百万円)を控除して表示しております。

2.資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2020年3月期3,544百万円、2021年3月期0百万円)を控除して表示しております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	323,952	10,807	3.33	296,314	6,437	2.17
うち貸出金	163,179	6,707	4.11	153,197	4,134	2.69
有価証券	155,104	4,068	2.62	137,289	2,295	1.67
コールローン	270	5	2.00	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	308,118	2,604	0.84	282,420	1,154	0.40
うち預金	136,774	2,139	1.56	129,373	864	0.66
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	13,896	326	2.34	26,635	194	0.72
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	19,523	9	0.04	6,809	3	0.04
借入金	3,227	73	2.29	5,225	33	0.64

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●合計

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,324,321	38,048	1.63	2,233,615	32,613	1.46
うち貸出金	1,654,217	32,771	1.98	1,595,909	29,447	1.84
有価証券	240,068	4,834	2.01	205,057	2,779	1.35
コールローン	19,246	20	0.10	36,199	18	0.05
預け金	383,431	304	0.07	371,109	302	0.08
資金調達勘定	2,233,237	3,410	0.15	2,139,578	1,960	0.09
うち預金	1,786,495	2,968	0.16	1,840,201	1,680	0.09
譲渡性預金	307,176	25	0.00	206,212	34	0.01
コールマネー	77,004	326	0.42	65,547	194	0.29
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	42,584	11	0.02	13,846	3	0.02
借入金	21,165	73	0.34	10,306	33	0.32

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年3月期6,776百万円、2021年3月期10,725百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

3. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2020年3月期3,544百万円、2021年3月期0百万円)を控除して表示しております。

受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△1,068	673	△395	△1,064	△6	△1,071
うち貸出金	△658	646	△12	△846	95	△751
有価証券	△375	11	△364	△122	△158	△281
コールローン	△0	2	1	8	△5	3
預け金	△4	4	0	△9	7	△2
支払利息	△36	△641	△678	△36	30	△5
うち預金	△23	△628	△652	29	△42	△12
譲渡性預金	△6	7	0	△16	25	9
コールマネー	-	-	-	-	-	-
売現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	△1	0	△1	△1	△0	△1
借入金	-	△0	△0	0	-	0

●国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	0	△671	△670	△600	△3,770	△4,370
うち貸出金	157	△258	△100	△269	△2,303	△2,572
有価証券	△51	△465	△516	△297	△1,475	△1,772
コールローン	△15	2	△13	△5	-	△5
預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△38	△432	△470	△104	△1,345	△1,450
うち預金	35	△103	△68	△49	△1,225	△1,274
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	56	△35	20	92	△225	△132
売現先勘定	△78	-	△78	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	△3	△298	△302	△6	0	△6
借入金	△1	△4	△6	12	△52	△40

●合計

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△1,412	384	△1,028	△1,323	△4,111	△5,435
うち貸出金	△670	557	△113	△1,075	△2,247	△3,323
有価証券	△878	△2	△881	△474	△1,580	△2,054
コールローン	△0	△10	△11	8	△10	△2
預け金	△4	4	0	△9	7	△2
支払利息	△146	△965	△1,112	△84	△1,365	△1,450
うち預金	△77	△642	△720	49	△1,337	△1,287
譲渡性預金	△6	7	0	△16	25	9
コールマネー	142	△122	20	△33	△98	△132
売現先勘定	△78	-	△78	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	△5	△298	△303	△8	0	△7
借入金	51	△57	△6	△35	△4	△39

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,544	558	10,102	7,217	237	7,455
うち預金・貸出業務	5,273	484	5,757	3,198	152	3,351
為替業務	1,224	62	1,286	1,014	54	1,068
代理業務	91	－	91	92	0	92
証券関連業務	1,489	－	1,489	1,285	－	1,285
保護預り・貸金庫業務	3	－	3	2	－	2
保証業務	28	11	39	23	30	53
役務取引等費用	5,708	104	5,813	5,597	101	5,699
うち為替業務	230	28	259	217	31	248

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	－	1,293	1,293	－	△287	△287
国債等債券売却損益	14	1,081	1,096	－	11	11
国債等債券償還損益	15	△3	12	9	9	19
金融派生商品損益	430	－	430	456	223	680
その他	1,093	－	1,093	742	－	742
合計	1,554	2,370	3,925	1,208	△42	1,166

預金(単体)

預金科目別残高

● 期末残高

(単位：百万円)

	2020年3月期末			2021年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	860,787	—	860,787	877,942	—	877,942
うち有利息流動性預金	819,819	—	819,819	836,191	—	836,191
定期性預金	875,135	—	875,135	738,073	—	738,073
うち固定金利定期預金	875,117	—	875,117	738,054	—	738,054
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	3,016	125,368	128,385	3,088	128,339	131,427
合計	1,738,939	125,368	1,864,308	1,619,104	128,339	1,747,443
譲渡性預金	198,263	—	198,263	327,421	—	327,421
総合計	1,937,203	125,368	2,062,571	1,946,525	128,339	2,074,865

● 平均残高

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	899,066	—	899,066	884,455	—	884,455
うち有利息流動性預金	856,590	—	856,590	839,751	—	839,751
定期性預金	747,066	—	747,066	823,312	—	823,312
うち固定金利定期預金	747,047	—	747,047	823,293	—	823,293
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	3,588	136,774	140,363	3,059	129,373	132,433
合計	1,649,721	136,774	1,786,495	1,710,827	129,373	1,840,201
譲渡性預金	307,176	—	307,176	206,212	—	206,212
総合計	1,956,897	136,774	2,093,672	1,917,039	129,373	2,046,413

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2020年3月期末							
定期預金	461,441	149,347	172,474	45,949	22,060	19,760	871,033
うち固定金利定期預金	461,441	149,347	172,474	45,949	22,060	19,760	871,033
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-
2021年3月期末							
定期預金	337,431	178,681	144,345	22,613	30,378	20,969	734,420
うち固定金利定期預金	337,431	178,681	144,345	22,613	30,378	20,969	734,420
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 満期日繰上特約付円定期預金は、各期末時点における次回の繰上満期日を満期日としております。

2. 積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
個人預金	1,265,431	1,264,901
法人預金	351,416	364,087
公金	34,192	43,504
金融機関預金	213,268	74,950
合計	1,864,308	1,747,443

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

貸出(単体)

貸出金科目別残高

● 期末残高

(単位：百万円)

	2020年3月期末			2021年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	446	1,321	1,767	243	2,238	2,481
証書貸付	1,400,877	158,617	1,559,495	1,352,843	143,277	1,496,121
当座貸越	75,605	-	75,605	71,796	-	71,796
割引手形	372	-	372	301	-	301
合計	1,477,301	159,939	1,637,240	1,425,184	145,515	1,570,700

● 平均残高

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	954	906	1,861	389	1,620	2,010
証書貸付	1,408,149	162,272	1,570,421	1,363,548	151,576	1,515,125
当座貸越	81,488	-	81,488	78,211	-	78,211
割引手形	445	-	445	561	-	561
合計	1,491,037	163,179	1,654,217	1,442,711	153,197	1,595,909

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
2020年3月期末						
貸出金	369,280	311,315	263,456	135,643	557,544	1,637,240
うち変動金利	354,480	269,859	199,720	114,888	512,462	1,451,411
固定金利	14,800	41,455	63,735	20,755	45,082	185,829
2021年3月期末						
貸出金	382,916	310,257	246,433	100,116	530,976	1,570,700
うち変動金利	360,775	262,759	189,038	86,765	496,521	1,395,860
固定金利	22,141	47,498	57,394	13,350	34,454	174,839
参考(連結)						
2021年3月期末						
貸出金	386,507	310,257	246,433	100,116	530,976	1,574,291

(注) 資金満期ベースにより算出しております。

中小企業等に対する貸出金

	2020年3月期末		2021年3月期末	
	貸出先数(件)	金額(百万円)	貸出先数(件)	金額(百万円)
総貸出金残高(A)	77,283	1,637,240	74,513	1,570,700
うち中小企業等貸出金残高(B)	76,933	1,328,368	74,180	1,246,864
割合(B)/(A)(%)	99.54	81.13	99.55	79.38

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2020年3月期末		2021年3月期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,637,240	100.00	1,570,700	100.00
製造業	47,080	2.87	35,825	2.28
農業・林業	764	0.04	1,266	0.08
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	12,258	0.74	8,739	0.55
電気・ガス・熱供給・水道業	30,014	1.83	32,798	2.08
情報通信業	9,225	0.56	8,236	0.52
運輸業・郵便業	6,242	0.38	6,081	0.38
卸売・小売業	54,688	3.34	45,287	2.89
金融・保険業	90,213	5.52	76,355	4.87
不動産業・物品賃貸業	196,760	12.02	190,051	12.10
その他サービス業	234,499	14.33	218,188	13.90
地方公共団体	—	—	—	—
その他	955,497	58.37	947,874	60.35
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—	—	—
合計	1,637,240	100.00	1,570,700	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
自行預金	62,042	44,197
有価証券	24,216	18,680
債権	29,300	26,349
商品	—	—
不動産	999,727	958,900
その他	56,842	50,206
計	1,172,128	1,098,334
保証	85,286	90,902
信用	379,825	381,462
合計	1,637,240	1,570,700

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	60	431
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	60	431
保証	784	295
信用	3,843	4,769
合計	4,689	5,496

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
設備投資	877,442	843,869
運転資金	759,798	726,831
合計	1,637,240	1,570,700

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
消費者ローン残高	600,516	575,022
うち住宅ローン残高	320,404	285,827
その他ローン残高	280,112	289,195

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年3月期				2021年3月期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,277	4,165	4,277	4,165	4,165	5,821	4,165	5,821
個別貸倒引当金	4,550	2,327	4,550	2,327	2,327	5,092	2,327	5,092
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,828	6,493	8,828	6,493	6,493	10,913	6,493	10,913

(注) 損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
貸出金償却額	36	21

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権

●連結

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破綻先債権額	1,208	1,473
延滞債権額	11,021	19,977
3カ月以上延滞債権額	355	272
貸出条件緩和債権額	88	1,589
合計	12,674	23,312

●単体

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破綻先債権額	668	843
延滞債権額	8,009	17,015
3カ月以上延滞債権額	355	272
貸出条件緩和債権額	88	1,589
合計	9,122	19,721

(用語説明)

- 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
- 2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
- 3.「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合のリスク管理債権は、以下のとおりです。

●連結

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破綻先債権額	729	385
延滞債権額	8,352	17,710
3カ月以上延滞債権額	355	272
貸出条件緩和債権額	88	1,589
合計	9,527	19,957

●単体

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破綻先債権額	422	98
延滞債権額	6,806	16,251
3カ月以上延滞債権額	355	272
貸出条件緩和債権額	88	1,589
合計	7,673	18,211

金融再生法に基づく開示債権

●連結

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,653	7,408
危険債権	4,726	14,153
要管理債権	444	1,861
小計	12,824	23,424
正常債権	1,651,826	1,570,571
合計	1,664,650	1,593,995

●単体

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,096	3,816
危険債権	4,669	14,092
要管理債権	444	1,861
小計	9,210	19,770
正常債権	1,644,657	1,564,537
合計	1,653,867	1,584,307

(用語説明)

- 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 3.「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合の金融再生法に基づく開示債権は、以下のとおりです。

●連結

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,506	4,053
危険債権	4,726	14,153
要管理債権	444	1,861
小計	9,677	20,069
正常債権	1,651,826	1,570,571
合計	1,661,503	1,590,640

●単体

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,647	2,306
危険債権	4,669	14,092
要管理債権	444	1,861
小計	7,761	18,260
正常債権	1,644,657	1,564,537
合計	1,652,419	1,582,798

証券(単体)

有価証券残高

●期末残高

(単位：百万円)

	2020年3月期末			2021年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	19,052	—	19,052	18,505	—	18,505
社債	20,584	—	20,584	23,681	—	23,681
株式	5,085	—	5,085	4,717	—	4,717
その他の証券	24,548	156,313	180,862	22,073	126,938	149,011
うち外国債券	—	150,771	150,771	—	121,988	121,988
その他	24,548	5,542	30,090	22,073	4,949	27,022
合計	69,270	156,313	225,584	68,978	126,938	195,916

●平均残高

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	25,758	—	25,758	18,674	—	18,674
社債	27,389	—	27,389	21,351	—	21,351
株式	6,450	—	6,450	5,069	—	5,069
その他の証券	25,364	155,104	180,469	22,672	137,289	159,962
うち外国債券	—	149,241	149,241	—	132,111	132,111
その他	25,364	5,862	31,227	22,672	5,178	27,851
合計	84,963	155,104	240,068	67,767	137,289	205,057

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2020年3月期末								
国債	500	18,551	—	—	—	—	—	19,052
社債	—	11,961	8,262	—	360	—	—	20,584
株式	—	—	—	—	—	—	5,085	5,085
その他の証券	6,591	34,033	8,755	9,128	22,457	99,896	—	180,862
うち外国債券	6,566	33,777	8,063	7,491	17,191	77,682	—	150,771
その他	24	256	692	1,636	5,266	22,214	—	30,090
2021年3月期末								
国債	18,505	—	—	—	—	—	—	18,505
社債	1,107	14,154	7,960	—	458	—	—	23,681
株式	—	—	—	—	—	—	4,717	4,717
その他の証券	555	26,319	9,587	15,513	18,524	78,510	—	149,011
うち外国債券	555	25,915	6,815	10,717	18,307	59,676	—	121,988
その他	—	403	2,771	4,795	216	18,834	—	27,022
参考(連結)								
2021年3月期末								
国債	18,505	—	—	—	—	—	—	18,505
社債	1,107	14,154	7,960	—	458	—	—	23,681
株式	—	—	—	—	—	—	404	404
その他の証券	555	26,319	9,587	15,513	18,524	78,510	—	149,011
うち外国債券	555	25,915	6,815	10,717	18,307	59,676	—	121,988
その他	—	403	2,771	4,795	216	18,834	—	27,022

公共債の引受額

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	219	99
合計	219	99

公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—
証券投資信託	28,398	27,262

商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

為替・その他(単体)

内国為替取扱高

区分	2020年3月期		2021年3月期	
	口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替				
各地へ向けた分	2,421	4,144,137	2,068	3,760,669
各地より受けた分	1,372	4,189,689	1,355	3,803,205
代金取立				
各地へ向けた分	0	3,457	0	3,615
各地より受けた分	0	23	0	12

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分	2020年3月期	2021年3月期
仕向為替		
売渡為替	2,241	1,858
買入為替	4,545	2,283
被仕向為替		
支払為替	1,410	1,788
取立為替	4,245	2,271
合計	12,442	8,200

経営諸比率(単体)

利益率

(単位：%)

	2020年3月期	2021年3月期
総資産経常利益率	0.39	△0.07
純資産経常利益率	6.21	△1.05
総資産当期純利益率	0.35	△0.03
純資産当期純利益率	5.63	△0.54

$$(注) 1. 総資産経常利益率 = \frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$$

$$2. 純資産経常利益率 = \frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$$

$$3. 総資産当期純利益率 = \frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$$

$$4. 純資産当期純利益率 = \frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$$

利鞘等

(単位：%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.27	3.33	1.63	1.27	2.17	1.46
資金調達原価	1.50	2.23	1.69	1.46	1.76	1.58
総資金利鞘	△0.23	1.10	△0.06	△0.19	0.41	△0.12

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
預金	1,145	1,090
貸出金	1,005	979

(注)従業員数は期末人員で算出しております。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末
預金	50,386	47,228
貸出金	44,249	42,451

預貸率

(単位：%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	84.95	127.57	87.82	88.02	113.38	89.88
期中平均	90.38	119.30	92.59	84.32	118.41	86.72

預証率

(単位：%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	3.98	124.68	12.10	4.26	98.90	11.21
期中平均	5.15	113.40	13.43	3.96	106.11	11.14

資本の状況(単体)

株式等の状況

●発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2010年6月25日(注1)	200	900	5,000	26,000	5,000	24,000
2013年6月25日(注2)	△200	700	—	26,000	—	24,000

(注)1.有償、第三者割当による優先株式の発行

発行価格50,000円、資本組入額25,000円、割当先 オリックス株式会社

2.2013年6月25日付にて自己株式200千株の消却を実施し、発行済株式総数は200千株減少しております。

●所有者別状況

	2021年3月期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等			
個人以外	1	700,000	100.00
個人	—	—	—
個人その他	—	—	—
計	1	700,000	100.00

●大株主の状況

氏名または名称	2021年3月期末	
	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数の割合(%)
中國信託商業銀行股份有限公司	700,000	100.00
計	700,000	100.00